

書 評

土 屋 圭 造

『農業経済の計量分析』

勁草書房 1962年 268頁

農業経済分析に計量経済学的手法を導入する上で先駆的な役割をはたして来た著者の10余年にわたる研究成果が本書にまとめられている。第1編 生産函数分析、第2編 産業連関分析、第3編 反応函数分析はそれぞれ農業経済学における計量的生産分析、セクター分析、市場分析の現在水準を代表するものである。

本書には2つの面、すなわち専門論文集(monograph)としての面と実務家(政府機関、農業団体等のプランナー)むけ解説書としての面とがある。第1の面を代表するのが生産函数推定的前提条件を吟味した第3章であり、第2の面を代表するのがアメリカにおける農業観測の実態を紹介した第8章であろう。すぐれて実践的であらねばならぬ農業経済学の学徒として著者が意図したのはこれら2つの面の有機的な統一であったにちがいない。

かかる著者の意図は第1編においてよき結実を示した。序章は生産函数分析の方法と意義ならびにドイツ経営学派以来の発展過程を概観した好レビューであり、第2章、第3章はいずれも生産函数のオーソドックスな実証分析

——クロス・セクション・データにもとづき生産要素の限界生産力を測定し、農業における資源配分の実態を把握する——である。第2章では農業労働の限界生産力を非農業のそれと対比して農業における過剰就業の実態を計量的に示し、資本の限界生産力と資本コストとを対比して農業における資本制限の存在を指摘する。過剰就業と資本制限はいずれも現下の農業基本問題——農工所得格差——の主因であり、その計量的な把握はまさに実践的な要請に答えるものであろう。ところで統計的な計測が実践的な意義を有するか否かはその精度に依存している。第2章の推定結果にも現実的に妥当と思われぬ数値——大麦、小麦における労働の生産弾力性、大麦、甘藷、みかんにおける資本の生産弾力性など——が散見する。これら推定の歪みは多く計測に際して非現実的な仮定を置いたことによる。そこで生産要素の同質性、生産要因間の独立性という2つの基本的な仮定の吟味が第3章の主題となってくる。第3章は本書中もっともテクニカルな部分であり、著者の寄与は労働をストックとして変数化した生産函数を提案した点に認められよう。著者は労働をストックとして把えることにより、労働と土地の間に生ずる線型重合を除くことが出来ると主張しているが、線型重合の除去は派生的なメリットと考えるべきであろう。主要なメリットはむしろ実態的な面にある。家族労働を主体とする農業経営において生産を決定する

ものは年間投下労働時間数であるよりは農繁期において利用可能な労働のキャパシティ、つまり家族農業従事者数である。この点で労働をストックとして変数化することは生産函数分析を1歩現実近づけるものであろう。線型重合——要素比率の一定性に起因する——のみが問題であるとすれば線型計画的接近によってよりよく解決されるであろう。

農業経済学における生産函数分析の伝統と蓄積を背景として第1編の諸章は独立論文として精度高く、相互の脈絡も有機的である。これに比して産業連関分析を主題とした第2編は全体としていささか散漫である。第2編中、専門論文として価値が認められるのは第5章であろう。ここでは食糧増産を目的とした農業財政投資の経済効率が産業連関的な立場から試算されている。食糧増産的事業——水利、灌漑等の事業——に対する財政投資は直接収益から見るかぎり、その効率は低い。しかし他部門におよぼす効果を考慮すれば非農業部門における投資に比してさほど低くはなく、更に輸出の外貨手取り率を計算に入れば食糧自給度を高めるための財政投資は十分に正当化される。以上著者の推論で問題となる点は分析に用いた連関表の産業分類であろう。著者は9部門分割表によって分析を進め、農業生産が輸出むけ「製造工業」生産よりも資本節約的であると結論しているが、もし「製造工業」を細分割し、そのうち資本節約的な部門——光学、精密機械等——をとりあげれば結論はかなり異ろう。その場合になお食糧増産むけ財政投資が正当化されるか否かは疑問である。

第4章はレオンチェフ分析の初歩的な説明にとどまり、第6章は“アグリビジネス”なる言葉の解説にすぎない。両者とも第5章とともにセクター分析の問題ではあるが、その内容に有機的な脈絡を認めることはむづかしい。

時系列的な市場分析を主題とした第3編は第2編に比して一段と解説的な色彩が強く、それなりの統一性を保っている。第7章は貿易自由化の農業におよぼす影響如何という現在のトピックについて遅延分配型(distributed lag model)模型を紹介している。この模型が我国農業経済の分析にとってスタンダードな手法——生産函数分析のダグラス模型のように——となるまでには推計方法の改善とともに計測例の積み重ねが必要であろう。

第8章はアメリカにおける農業観測事業の現状をレビューしたものである。世界的に見て計量経済分析が最も大規模かつ実践的な寄与をなしつつあるのはアメリカの農業観測事業(agricultural outlook service)であろう。経済発展の波に乗って我国の農業も企業的農業へと脱皮

する方向にある。この潮流にしたがって農業観測はやがて農業経済学の最重要課題となろう。将来における農業観測事業の重要性和現在における不備とを対比するとき著者の紹介はまことに時宜にかなうものである。著者の紹介により米国農務省および州立農工大学(land-grant college)における農業観測ならびに普及事業の全貌が明らかにされた。農業観測に関係するものにとってももちろん、一般に市場分析の興味を持つものにとっても有用な文献である。

本書を通観して専門的研究書としての価値は第1編にあり、解説書もしくは啓蒙書としての価値は第3編に認められる。土屋氏の今後の課題は2編、3編の分析を第1編の水準に引きあげることであろう。本書が著者にとって過去10年の決算であるとともに今後10年への出発点であることを期待したい。

〔速水佑次郎〕